

令和元年度

---

伊賀市下水道事業会計  
決算審査意見書

---

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 80 号  
2020(令和2)年8月7日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 西口 和成

令和元年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## < 目 次 >

### 決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	2
VIII. 決 算 の 概 要	3
1. 予 算 の 執 行 状 況	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	6
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	8
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	8
(2) 剰 余 金 に つ い て	10
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	10
3. 財 務 状 況	10
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	10
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	11
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	12
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	12
(5) 資 金 状 況 に つ い て	12
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	13
(1) 財 務 分 析	13
(2) 経 営 分 析	15

### 決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	18
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	19
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	20
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	21
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	22

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 令和元年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和元年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和2年7月2日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

### V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

### VI. 審査の意見

本会計は、平成29年度から地方公営企業法の規定の全部適用を行い、公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が3回目の決算となる。本年度決算は、単年度純利益が355百万円で前年度と比べ245百万円（△40.9%）減少したが3期連続の黒字決算となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は51.2%増加し1,049百万円となった。

営業収益では、下水道使用料の減少などに伴い前年度比約4百万円（0.6%）減少しているが、営業費用において減価償却費が196百万円（△12.4%）の減少となるなど、営業費用全体で182百万円（△8.3%）の減少となっている。その結果、本年度の営業損失については、前年度比178百万円（△11.3%）減少の1,395百万円となっている。また、営業外収益の他会計補助金については、前年度比177百万円（△16.7%）減少の886百万円となっている。

下水道事業では、既存施設の老朽化に伴う維持修繕や更新改良に巨額の費用が必要となるため、使用料収入だけでは下水道事業維持することができず、営業損失が発生することになる。そのため、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計からの繰入れを行っている。下水道施設は重要なライフラインのひとつであることから、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い施設の機能維持や長寿命化により経営基盤の強化を図っていく必要がある。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る不納欠損額は、本年度は2百万円で前年度の3百万円より30.9%減少している。水道料金と同様に滞納が長期にわたれば金額も増加し納付がますます困難になるため、料金回収の基本方針を作成し、滞納者宅へ訪問することなどを検討し、新たな滞納者を発生させないようにしていただきたい。

## VII. 事業の概要

### 1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率 C/B %
普及率・ 水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,654	40,439	215	0.5
	行政区域内人口 A	人	90,572	91,682	△ 1,110	△ 1.2
	処理区域内戸数	戸	12,424	12,595	△ 171	△ 1.4
	処理区域内人口 B	人	34,639	35,353	△ 714	△ 2.0
	処理区域面積	ha	3,710	3,710	0	0.0
	普及率(B/A)	%	38.2	38.6	△ 0.4	△ 1.0
	水洗化人口 C	人	29,230	29,618	△ 388	△ 1.3
	水洗化率(C/B)	%	84.4	83.8	0.6	0.7
施設 業務 状 況	処理能力(晴天時) D	m <sup>3</sup> /日	18,576	18,576	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m <sup>3</sup> /日	10,165	10,237	△ 72	△ 0.7
	施設利用率(E/D)	%	54.7	55.1	△ 0.4	△ 0.7
	年間総処理水量 F	m <sup>3</sup>	3,826,276	3,831,471	△ 5,195	△ 0.1
	有収水量 G	m <sup>3</sup>	3,826,276	3,831,471	△ 5,195	△ 0.1
	有収率(G/F)	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	使用料収入	円	609,438,772	613,306,536	△ 3,867,764	△ 0.6
	汚水処理費(維持管理費)	円	608,937,827	597,338,939	11,598,888	1.9
汚水処理費(資本費)	円	665,428,133	685,236,944	△ 19,808,811	△ 2.9	
職 員 数	人	13	12	1	8.3	
原 価	1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	円	159	160	△ 1	△ 0.6
	1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	円	333	335	△ 2	△ 0.6
	汚水処理原価(維持管理費)	円	159	156	3	1.9
	汚水処理原価(資本費)	円	174	179	△ 5	△ 2.8

処理区域内人口は34,639人で前年度より714人(△2.0%)の減、普及率は38.2%で前年度より0.4ポイントの減となっている。また、年間総処理水量、有収水量は共に3,826,276 m<sup>3</sup>で、有収率は100%となっている。

### 2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では長寿命化計画に基づく上野新都市浄化センター汚泥濃縮槽防食工事、特定環境保全公共下水道事業では柘植浄化センター計装設備工事並びに島ヶ原浄化センター通報装置更新工事が実施されている。また、農業集落排水事業では山田南地区の処理場及び管路施設が完成し令和2年4月から仮供用を開始している。さらに、上三ヶ区地区及び中矢地区農業集落排水施設において通報装置更新工事に着手している。

## VIII. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 2,700,719,039 円に対し、収益的支出額は 2,329,246,747 円で、差引 371,472,292 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	666,287,000	666,994,302	707,302	100.1	24.7
	営業外収益	2,406,498,000	2,033,340,275	△ 373,157,725	84.5	75.3
	特別利益	0	384,462	384,462	—	0.0
	計	3,072,785,000	2,700,719,039	△ 372,065,961	87.9	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,215,802,380	2,056,688,666	26,053,500	133,060,214	92.8	88.3
	営業外費用	319,656,000	272,536,915	0	47,119,085	85.3	11.7
	特別損失	910,000	21,166	0	888,834	2.3	0.0
	予備費	38,200,000	0	0	38,200,000	0.0	0.0
	計	2,574,568,380	2,329,246,747	26,053,500	219,268,133	90.5	100.0

#### ア. 収益的収入

予算額 3,072,785,000 円に対し決算額は 2,700,719,039 円で、予算額に対して 372,065,961 円の収入減、収入率は 87.9%となっている。

営業外収益が予算額に対し減となっている主な要因は、資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化する長期前受金戻入が 396,027,297 円の減等によるものである。

特別利益は賞与引当金戻入 262,451 円等である。

#### イ. 収益的支出

予算額 2,574,568,380 円に対し決算額は 2,329,246,747 円で、執行率は 90.5%であり、不用額は 219,268,133 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、管渠費において委託料や修繕費等で 34,725,706 円、処理場費において委託料や修繕費等で 84,690,397 円等である。

特別損失は全額過年度損益修正損で、下水道使用料の算出誤りによる還付金である。

なお、下水道料金検討業務や下水道施設広域化・共同化計画策定業務などのため 26,053,500 円を翌年度へ繰越している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	666,994,302	665,495,715	1,498,587	0.2
	営業外収益	2,033,340,275	2,233,536,470	△ 200,196,195	△ 9.0
	特別利益	384,462	241,156,381	△ 240,771,919	△ 99.8
	計	2,700,719,039	3,140,188,566	△ 439,469,527	△ 14.0
収益的 支出	営業費用	2,056,688,666	2,231,679,919	△ 174,991,253	△ 7.8
	営業外費用	272,536,915	298,698,252	△ 26,161,337	△ 8.8
	特別損失	21,166	1,016,928	△ 995,762	△ 97.9
	予備費	0	0	0	—
	計	2,329,246,747	2,531,395,099	△ 202,148,352	△ 8.0

収益的収入では 439,469,527 円 (△14.0%) の減、収益的支出では 202,148,352 円 (△8.0%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業外収益において他会計補助金が 177,505,306 円 (△16.7%)、長期前受金戻入が 39,419,651 円 (△3.4%) のそれぞれ減等、特別利益において建設債に充当された他会計補助金長期前受金収益化が 214,872,544 円 (皆減) の減等によるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用においてポンプ場費が 10,518,505 円 (△77.9%)、減価償却費が 196,248,465 円 (△12.4%) のそれぞれ減等、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が 17,048,170 円 (△5.9%)、消費税及び地方消費税が 9,489,600 円 (皆減) のそれぞれ減、特別損失において災害による損失が 775,440 円 (皆減) の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 1,218,277,279 円に対し、資本的支出額は 1,761,595,578 円となっており、支出額に対し不足する額 543,318,299 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,126,405 円、過年度分損益勘定留保資金 363,489,555 円及び当年度分損益勘定留保資金 163,702,339 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	288,700,000	178,603,000	△ 110,097,000	61.9	14.7
	県補助金	44,134,000	44,134,000	0	100.0	3.6
	負担金等	41,570,000	33,506,000	△ 8,064,000	80.6	2.7
	他会計補助金	377,778,000	348,233,180	△ 29,544,820	92.2	28.6
	企業債	714,700,000	494,400,000	△ 220,300,000	69.2	40.6
	基金取崩収入	167,304,000	119,401,099	△ 47,902,901	71.4	9.8
	計	1,634,186,000	1,218,277,279	△ 415,908,721	74.5	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	1,207,226,000	758,789,847	403,573,300	44,862,853	62.9	43.1
	企業債償還金	923,004,000	923,001,750	0	2,250	100.0	52.4
	基金繰入支出	79,804,000	79,803,981	0	19	100.0	4.5
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	2,255,034,000	1,761,595,578	403,573,300	89,865,122	78.1	100.0

#### ア. 資本的収入

予算額 1,634,186,000 円に対し決算額は 1,218,277,279 円で、予算額に対して 415,908,721 円の収入減であり、収入率は 74.5%となっている。

収入が減となっている主な要因は、企業債が 220,300,000 円、国庫補助金が 110,097,000 円のそれぞれ減等によるものである。

#### イ. 資本的支出

予算額 2,255,034,000 円に対し決算額は 1,761,595,578 円で、執行率は 78.1%、不用額は 89,865,122 円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、管路建設改良費において委託料や工事請負費等で 324,344,719 円、処理場建設改良費において委託料や工事請負費等で 124,091,434 円のそれぞれ減等によるものであり、山田南地区農業集落排水施設整備事業などのため 403,573,300 円を翌年度へ繰越している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	178,603,000	413,458,000	△ 234,855,000	△ 56.8
	県補助金	44,134,000	4,500,000	39,634,000	880.8
	負担金等	33,506,000	18,668,000	14,838,000	79.5
	他会計補助金	348,233,180	201,963,365	146,269,815	72.4
	企業債	494,400,000	244,300,000	250,100,000	102.4
	基金取崩収入	119,401,099	82,211,414	37,189,685	45.2
	計	1,218,277,279	965,100,779	253,176,500	26.2
資本的支出	建設改良費	758,789,847	768,481,591	△ 9,691,744	△ 1.3
	企業債償還金	923,001,750	866,721,354	56,280,396	6.5
	基金繰入支出	79,803,981	69,681,461	10,122,520	14.5
	予備費	0	0	0	—
	計	1,761,595,578	1,704,884,406	56,711,172	3.3

資本的収入では、253,176,500円(26.2%)の増、資本的支出では56,711,172円(3.3%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、国庫補助金が234,855,000(△56.8%)の減となった一方、山田南地区農業集落排水施設整備事業や機能強化対策事業にかかる企業債が250,100,000円(2.0倍)の増、企業債元金償還等にかかる他会計補助金が146,269,815円(72.4%)の増等によるものである。

支出が増となっている主な要因は、企業債償還金が56,280,396円(6.5%)の増等によるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
6条	企 業 債	428,400,000	214,100,000	214,300,000
7条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
9条	職 員 給 与 費	110,504,000	103,930,790	6,573,210

## (4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	雨水処理に係る一般会計繰入金	円 812,640	基準内繰入
		小 計	812,640	
	営業外収益	経営戦略策定業務に係る一般会計繰入金	4,510,000	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	488,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	761,487,681	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	119,825,833	基準外繰入
		小 計	886,311,514	
	計	887,124,154		
	資本的収入	児童手当に係る一般会計繰入金	532,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	175,043,983	基準内繰入
汚水処理に係る一般会計繰入金		172,657,197	基準外繰入	
計		348,233,180		
合 計		1,235,357,334		

## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年比較表は別表1（18頁）、比較節別費用構成表は別表4（21頁）のとおりである。

#### ア. 事業収益

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
営 業 収 益		円 612,613,192	円 616,438,076	円 △ 3,824,884	% △ 0.6
下水道使用料		609,438,772	613,306,536	△ 3,867,764	△ 0.6
雨水処理負担金		812,640	495,060	317,580	64.1
他会計負担金		1,162,444	1,938,452	△ 776,008	△ 40.0
その他営業収益		1,199,336	698,028	501,308	71.8
営 業 外 収 益		2,027,454,267	2,233,686,041	△ 206,231,774	△ 9.2
受取利息 及び配当金		744,386	861,391	△ 117,005	△ 13.6
補助金		34,200,000	20,846,000	13,354,000	64.1
他会計補助金		886,311,514	1,063,816,820	△ 177,505,306	△ 16.7
長期前受金戻入		1,105,985,703	1,145,405,354	△ 39,419,651	△ 3.4
雑収益		212,664	2,756,476	△ 2,543,812	△ 92.3
特 別 利 益		384,462	241,156,381	△ 240,771,919	△ 99.8
退職給付引当金戻入		0	26,200,656	△ 26,200,656	皆減
賞与引当金戻入		262,451	0	262,451	皆増
法定福利費引当金戻入		105,444	0	105,444	皆増
貸倒引当金戻入		16,567	83,181	△ 66,614	△ 80.1
その他特別利益		0	214,872,544	△ 214,872,544	皆減
計		2,640,451,921	3,091,280,498	△ 450,828,577	△ 14.6

下水道事業収益は2,640,451,921円で、前年度より450,828,577円（△14.6%）の減となっている。

この主な要因は、営業収益において下水道使用料が3,867,764円（△0.6%）の減、営業外収益において企業債利息償還等にかかる他会計補助金が177,505,306円（△16.7%）、長期前受金戻入が39,419,651円（△3.4%）のそれぞれ減等、特別利益において他会計補助金長期前受金の収益化によるその他特別利益が214,872,544円（皆減）の減等によるものである。

イ. 事業費用

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 費 用		2,008,212,208	2,190,691,910	△ 182,479,702	△ 8.3
管 渠 費		60,242,209	52,943,144	7,299,065	13.8
雨 水 管 渠 費		501,764	217,000	284,764	131.2
ポ ン プ 場 費		2,745,947	13,282,667	△ 10,536,720	△ 79.3
処 理 場 費		398,035,799	397,954,129	81,670	0.0
浄 化 槽 費		22,246,700	22,186,234	60,466	0.3
業 務 費		23,890,624	22,517,169	1,373,455	6.1
総 係 費		95,213,647	77,355,733	17,857,914	23.1
減 価 償 却 費		1,390,054,385	1,586,302,850	△ 196,248,465	△ 12.4
資 産 減 耗 費		15,281,133	17,932,984	△ 2,651,851	△ 14.8
営 業 外 費 用		276,756,038	298,341,170	△ 21,585,132	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		270,193,137	287,241,307	△ 17,048,170	△ 5.9
雑 支 出		6,562,901	11,099,863	△ 4,536,962	△ 40.9
特 別 損 失		19,600	941,600	△ 922,000	△ 97.9
災 害 による 損 失		0	718,000	△ 718,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損		19,600	223,600	△ 204,000	△ 91.2
計		2,284,987,846	2,489,974,680	△ 204,986,834	△ 8.2

下水道事業費用は2,284,987,846円で、前年度より204,986,834円(△8.2%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用において減価償却期間の終了に伴い減価償却費が196,248,465円(△12.4%)の減等、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が17,048,170円(△5.9%)の減等、特別損失において災害による損失が718,000円(皆減)の減等によるものである。

ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は前年度より 178,654,818 円 (△11.3%) 減の 1,395,599,016 円となり、営業外収益 2,027,454,267 円を加え、営業外費用 276,756,038 円を差引いた経常利益は前年度より 5,991,824 円 (△1.7%) 減の 355,099,213 円となった。さらに特別利益 384,462 円を加え、特別損失 19,600 円を差引いた当年度純利益は、前年度より 245,841,743 円(△40.9%)減の 355,464,075 円となっている。

(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、県補助金、及び受贈財産評価額の前年度末残高の 713,641,108 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 713,641,108 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 694,102,915 円に、当年度純利益 355,464,075 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,049,566,990 円となっている。

(3) 剰余金処分 (案) について

当年度未処分利益剰余金 1,049,566,990 円のうち、利益剰余金処分数額として減債積立金に 400,000,000 円を、建設改良積立金に 200,000,000 円を積立て、449,566,990 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年比較表は、別表 2 (19 頁) のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	39,976,399,457	40,723,887,335	△ 747,487,878	△ 1.8
	流 動 資 産	2,110,225,652	2,065,073,733	45,151,919	2.2
資 産 計		42,086,625,109	42,788,961,068	△ 702,335,959	△ 1.6

決算期末における資産合計は 42,086,625,109 円で、前年度と比較すると 702,335,959 円(△1.6%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が 707,890,760 円 (△1.8%) の減等によるものである。

一方で、流動資産は増加しているが、その要因は現金及び預金が 134,971,484 円 (7.4%) の増によるものである。

## イ. 負債

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	13,743,761,769	14,199,016,608	△ 455,254,839		△ 3.2
	流 動 負 債	1,270,550,003	1,328,592,581	△ 58,042,578		△ 4.4
	繰 延 収 益	23,034,203,879	23,578,706,496	△ 544,502,617		△ 2.3
負 債 計		38,048,515,651	39,106,315,685	△ 1,057,800,034		△ 2.7

決算期末における負債合計は 38,048,515,651 円で、前年度と比較すると 1,057,800,034 円 (△2.7%) 減少している。

このうち、固定負債の減少の主な要因は、建設改良事業による企業債の償還により建設改良企業債が 455,114,846 円 (△3.2%) の減等によるものである。

また、流動負債の減少の主な要因は、長寿命化対策事業等による未払金が 84,311,856 円 (△21.3%) の減等によるものである。

繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 1,074,935,396 円 (46.2%) の増によるものである。

## ウ. 資本

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円	円	%
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	0		0.0
	剰 余 金	1,763,208,098	1,407,744,023	355,464,075		25.3
資 本 計		4,038,109,458	3,682,645,383	355,464,075		9.7
負 債 ・ 資 本 計		42,086,625,109	42,788,961,068	△ 702,335,959		△ 1.6

決算期末における資本合計は 4,038,109,458 円で、前年度と比較すると 355,464,075 円 (9.7%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 355,464,075 円 (51.2%) の増によるものである。

### (2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 154,590,081 円で、前年度末より 90,421,565 円 (△36.9%) 減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は 3,807,000 円で、前年度末より 602,000 円 (△13.7%) 減少している。

未収金のうち不納欠損額については、貸倒引当金の取崩し及び貸倒損失による会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 502 件 2,107,630 円で前年度より 940,769 円 (△30.9%) 減少している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	他会計 負担金	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成27年度 以 前	円 5,842,680	円		円	円	円	円 5,842,680
平成28年度	3,362,645						3,362,645
平成29年度	4,316,358						4,316,358
平成30年度	5,009,479						5,009,479
令和元年度	74,957,854		1,162,444	28,000	33,317,843	26,592,778	136,058,919
計	93,489,016		1,162,444	28,000	33,317,843	26,592,778	154,590,081

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費 15,281,133 円については、処理場用電気設備等の固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、農業集落排水施設整備事業等に充てるため 494,400,000 円を借入れて、923,001,750 円の元金償還及び 270,193,137 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 14,693,416,608 円となり、前年度と比較して 428,601,750 円（△2.8%）減少している。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の下水道事業活動にかかる資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動にかかる資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(20頁)のとおりである。

[ キャッシュフロー計算書 ]

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	719,488,605	829,357,299	△ 109,868,694	△ 13.2
投資活動による キャッシュフロー	△ 151,280,115	84,223,834	△ 235,503,949	△ 279.6
財務活動による キャッシュフロー	△ 433,237,006	△ 621,665,258	188,428,252	30.3
資 金 増 減 額	134,971,484	291,915,875	△ 156,944,391	△ 53.8
資 金 期 首 残 高	1,824,471,087	1,532,555,212	291,915,875	19.0
資 金 期 末 残 高	1,959,442,571	1,824,471,087	134,971,484	7.4

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益などにより 719,488,605 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国県補助金や他会計補助金による資金調達を行い、建設改良事業などで有形固定資産を取得し 151,280,115 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことにより 433,237,006 円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。

#### 4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表 5 (22 頁)のとおりである。

##### (1) 財務分析

###### 【資産及び資本構成比率】

###### ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は 64.3%で前年度 (63.7%) より 0.6 ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

###### イ. 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。本年度は 97.9%で前年度 (98.2%) より 0.3 ポイント向上している。

#### ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は166.1%で前年度（155.4%）より10.7ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

#### エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は166.1%で前年度（155.4%）より10.7ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

### 【回 転 率】

#### オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、この割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.02回で前年度（0.01回）より0.01ポイント向上している。

#### カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、この割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は3.07回で前年度（2.78回）より0.29ポイント向上している。

### 【損益に関する各種比率】

#### キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、本年度は0.84%で前年度同値となっている。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

#### ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は115.6%で前年度（124.1%）より8.5ポイント低下している。

#### ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は115.5%で前年度（114.5%）より1.0ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賅えず経常損失が生じていることを意味する。

#### コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は30.5%で前年度（28.1%）より2.4ポイント向上している。

#### サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は324.9%で前年度(196.6%)より128.3ポイント低下している。

#### シ. 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合を示す比率で、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、固定的経費であるこの比率が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は10.8%で前年度(11.1%)より0.3ポイント向上している。

### (2) 経営分析

#### ア. 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口の割合を示す普及率は38.2%となっており、前年度(38.6%)より0.4ポイント低下している。

#### イ. 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は54.7%となっており、前年度(55.1%)より0.4ポイント低下している。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

#### ウ. 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、前年度同値の100.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

#### エ. 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、84.4%となっており、前年度(83.8%)より0.6ポイント向上している。下水道事業では、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまでに相当程度の期間を要するものであるが、より100%に近づけることが必要である。

#### オ. 使用料単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は159.3円となっており、前年度(160.1円)より0.8円安くなっている。

#### カ. 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は333.1円となっており、前年度(334.7円)より1.6円安くなっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

また、汚水処理費は日常の下水道施設の維持管理に要する維持管理費と減価償却費等の資本費とに分けられるが、維持管理費は159.1円(前年度155.9円)、資本費は173.9円(前年度178.8円)となっている。

キ. 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は47.8%となっており、前年度と同値となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

# 決 算 審 查 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	令和元年度 金額 A	平成30年度 金額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	612,613,192	616,438,076	△ 3,824,884	△ 0.6
下水道使用料	609,438,772	613,306,536	△ 3,867,764	△ 0.6
雨水処理負担金	812,640	495,060	317,580	64.1
他会計負担金	1,162,444	1,938,452	△ 776,008	△ 40.0
その他営業収益	1,199,336	698,028	501,308	71.8
営業費用	2,008,212,208	2,190,691,910	△ 182,479,702	△ 8.3
管渠費	60,242,209	52,943,144	7,299,065	13.8
雨水管渠費	501,764	217,000	284,764	131.2
ポンプ場費	2,745,947	13,282,667	△ 10,536,720	△ 79.3
処理場費	398,035,799	397,954,129	81,670	0.0
浄化槽費	22,246,700	22,186,234	60,466	0.3
業務費	23,890,624	22,517,169	1,373,455	6.1
総係費	95,213,647	77,355,733	17,857,914	23.1
減価償却費	1,390,054,385	1,586,302,850	△ 196,248,465	△ 12.4
資産減耗費	15,281,133	17,932,984	△ 2,651,851	△ 14.8
その他営業費用	0	0	0	—
営業利益	△ 1,395,599,016	△ 1,574,253,834	178,654,818	11.3
営業外収益	2,027,454,267	2,233,686,041	△ 206,231,774	△ 9.2
受取利息及び配当金	744,386	861,391	△ 117,005	△ 13.6
補助金	34,200,000	20,846,000	13,354,000	64.1
他会計補助金	886,311,514	1,063,816,820	△ 177,505,306	△ 16.7
長期前受金戻入	1,105,985,703	1,145,405,354	△ 39,419,651	△ 3.4
雑収益	212,664	2,756,476	△ 2,543,812	△ 92.3
営業外費用	276,756,038	298,341,170	△ 21,585,132	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	270,193,137	287,241,307	△ 17,048,170	△ 5.9
雑支出	6,562,901	11,099,863	△ 4,536,962	△ 40.9
経常利益	355,099,213	361,091,037	△ 5,991,824	△ 1.7
特別利益	384,462	241,156,381	△ 240,771,919	△ 99.8
退職給付引当金戻入	0	26,200,656	△ 26,200,656	皆減
賞与引当金戻入	262,451	0	262,451	皆増
法定福利費引当金戻入	105,444	0	105,444	皆増
貸倒引当金戻入	16,567	83,181	△ 66,614	△ 80.1
その他特別利益	0	214,872,544	△ 214,872,544	皆減
特別損失	19,600	941,600	△ 922,000	△ 97.9
災害による損失	0	718,000	△ 718,000	皆減
過年度損益修正損	19,600	223,600	△ 204,000	△ 91.2
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	355,464,075	601,305,818	△ 245,841,743	△ 40.9

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A-B) C	C/B		A		B		(A-B) C	C/B
1 固 定 資 産	39,976,399,457	94.9	40,723,887,335	95.1	△ 747,487,878	△ 1.8	3 固 定 負 債	13,743,761,769	32.7	14,199,016,608	33.2	△ 455,254,839	△ 3.2
(1)有形固定資産	38,843,678,817	92.2	39,551,569,577	92.4	△ 707,890,760	△ 1.8	(1)企 業 債	13,743,761,769	32.7	14,199,016,608	33.2	△ 455,254,839	△ 3.2
ア土地	1,848,495,319	4.4	1,848,495,319	4.3	0	0.0	ア建設改良企業債	13,743,411,725	32.7	14,198,526,571	33.2	△ 455,114,846	△ 3.2
イ建物	1,943,684,568	4.6	2,019,713,756	4.7	△ 76,029,188	△ 3.8	イその他の企業債	350,044	0.0	490,037	0.0	△ 139,993	△ 28.6
ウ構築物	31,696,919,383	75.3	32,267,447,116	75.4	△ 570,527,733	△ 1.8	(2)引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ機械及び装置	2,837,005,741	6.7	3,229,988,840	7.6	△ 392,983,099	△ 12.2	ア退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
オ車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—	4 流 動 負 債	1,270,550,003	3.0	1,328,592,581	3.1	△ 58,042,578	△ 4.4
カ工具・器具及び備品	1,872,326	0.0	2,591,814	0.0	△ 719,488	△ 27.8	(1)企 業 債	949,654,839	2.3	923,001,750	2.2	26,653,089	2.9
キ建設仮勘定	515,701,480	1.2	183,332,732	0.4	332,368,748	181.3	ア建設改良企業債	949,514,846	2.3	922,861,771	2.2	26,653,075	2.9
							イその他の企業債	139,993	0.0	139,979	0.0	14	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(2)未 払 金	312,158,103	0.7	396,469,959	0.9	△ 84,311,856	△ 21.3
ア電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)引 当 金	8,236,025	0.0	8,603,547	0.0	△ 367,522	△ 4.3
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア賞与引当金	6,916,946	0.0	7,215,186	0.0	△ 298,240	△ 4.1
(3)投資その他の資産	1,132,720,640	2.7	1,172,317,758	2.7	△ 39,597,118	△ 3.4	イ法定福利費引当金	1,319,079	0.0	1,388,361	0.0	△ 69,282	△ 5.0
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(4)その他流動負債	501,036	0.0	517,325	0.0	△ 16,289	△ 3.1
イ基 金	1,132,720,640	2.7	1,172,317,758	2.7	△ 39,597,118	△ 3.4	5 繰 延 収 益	23,034,203,879	54.7	23,578,706,496	55.1	△ 544,502,617	△ 2.3
							(1)長期前受金	26,433,433,224	62.8	25,903,000,445	60.5	530,432,779	2.0
							(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,399,229,345	△ 8.1	△ 2,324,293,949	△ 5.4	△ 1,074,935,396	△ 46.2
							負 債 合 計	38,048,515,651	90.4	39,106,315,685	91.4	△ 1,057,800,034	△ 2.7
2 流 動 資 産	2,110,225,652	5.1	2,065,073,733	4.9	45,151,919	2.2	6 資 本 合 計	2,274,901,360	5.4	2,274,901,360	5.3	0	0.0
(1)現金及び預金	1,959,442,571	4.7	1,824,471,087	4.3	134,971,484	7.4	(1)資 本 金	2,274,901,360	5.4	2,274,901,360	5.3	0	0.0
(2)未 収 金	150,783,081	0.4	240,602,646	0.6	△ 89,819,565	△ 37.3	ア固 有 資 本 金	2,274,901,360	5.4	2,274,901,360	5.3	0	0.0
ア未 収 金	154,590,081	0.4	245,011,646	0.6	△ 90,421,565	△ 36.9	イ出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 3,807,000	0.0	△ 4,409,000	0.0	602,000	13.7							
(3)貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰 余 金	1,763,208,098	4.2	1,407,744,023	3.3	355,464,075	25.3
							(1)資 本 剰 余 金	713,641,108	1.7	713,641,108	1.7	0	0.0
							ア国 庫 補 助 金	464,762,169	1.1	464,762,169	1.1	0	0.0
							イ県 補 助 金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							エ受 贈 財 産 評 価 額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2)利 益 剰 余 金	1,049,566,990	2.5	694,102,915	1.6	355,464,075	51.2
							ア減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							イ建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,049,566,990	2.5	694,102,915	1.6	355,464,075	51.2
							資 本 合 計	4,038,109,458	9.6	3,682,645,383	8.6	355,464,075	9.7
資 産 合 計	42,086,625,109	100.0	42,788,961,068	100.0	△ 702,335,959	△ 1.6	負 債 ・ 資 本 合 計	42,086,625,109	100.0	42,788,961,068	100.0	△ 702,335,959	△ 1.6

別表 3

## 比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和元年度 金 額 A	平成30年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	719,488,605	829,357,299	△ 109,868,694	△ 13.2
当年度純利益 (△は純損失)	355,464,075	601,305,818	△ 245,841,743	△ 40.9
減 価 償 却 費	1,390,054,385	1,586,302,850	△ 196,248,465	△ 12.4
固 定 資 産 除 却 費	15,281,133	17,932,984	△ 2,651,851	△ 14.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 602,000	△ 476,000	△ 126,000	△ 26.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 26,200,656	26,200,656	皆増
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 298,240	421,394	△ 719,634	△ 170.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,282	75,936	△ 145,218	△ 191.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,105,985,703	△ 1,145,405,354	39,419,651	3.4
受取利息及び受取配当金	△ 744,386	△ 861,391	117,005	13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	270,193,137	287,241,307	△ 17,048,170	△ 5.9
そ の 他 特 別 利 益	0	△ 214,872,544	214,872,544	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	15,427,904	△ 29,366,622	44,794,526	152.5
未払金の増減額 (△は減少)	50,232,622	39,629,660	10,602,962	26.8
預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,289	9,833	△ 26,122	△ 265.7
小 計	988,937,356	1,115,737,215	△ 126,799,859	△ 11.4
受取利息及び配当金の受取額	744,386	861,391	△ 117,005	△ 13.6
支払利息等の支払額	△ 270,193,137	△ 287,241,307	17,048,170	5.9
投資活動によるキャッシュフロー	△ 151,280,115	84,223,834	△ 235,503,949	△ 279.6
有形固定資産の取得による支出	△ 762,172,519	△ 544,112,590	△ 218,059,929	△ 40.1
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	206,500,365	387,331,482	△ 180,831,117	△ 46.7
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	22,687,050	47,029,654	△ 24,342,604	△ 51.8
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	325,077,918	185,891,619	139,186,299	74.9
基金の取り崩しによる収入	201,612,513	39,334,652	162,277,861	412.6
基金繰入のための支出	△ 144,985,442	△ 31,250,983	△ 113,734,459	△ 363.9
財務活動によるキャッシュフロー	△ 433,237,006	△ 621,665,258	188,428,252	30.3
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	494,400,000	244,300,000	250,100,000	102.4
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 927,637,006	△ 866,665,258	△ 60,971,748	△ 7.0
その他の財源に充てるための企業債に よる収入	0	700,000	△ 700,000	皆減
資 金 増 減 額	134,971,484	291,915,875	△ 156,944,391	△ 53.8
資 金 期 首 残 高	1,824,471,087	1,532,555,212	291,915,875	19.0
資 金 期 末 残 高	1,959,442,571	1,824,471,087	134,971,484	7.4

別表 4

## 比較節別費用構成表

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 C 円 (A-B)	増減率 C/B %
営業費用	2,008,212,208	87.9	2,190,691,910	88.0	△ 182,479,702	△ 8.3
給料	31,157,700	1.4	31,453,800	1.3	△ 296,100	△ 0.9
手当	17,472,242	0.8	20,233,793	0.8	△ 2,761,551	△ 13.6
賞与引当金繰入額	5,369,017	0.2	4,730,591	0.2	638,426	13.5
賃金	124,248	0.0	124,992	0.0	△ 744	△ 0.6
報酬	144,000	0.0	0	0.0	144,000	皆増
法定福利費	10,628,034	0.5	10,782,009	0.4	△ 153,975	△ 1.4
法定福利費引当金繰入額	1,037,568	0.1	909,837	0.0	127,731	14.0
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費・研修費	314,380	0.0	141,968	0.0	172,412	121.4
報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
被服費	133,100	0.0	33,300	0.0	99,800	299.7
備用品費	783,580	0.0	1,093,955	0.1	△ 310,375	△ 28.4
燃料費	145,163	0.0	240,851	0.0	△ 95,688	△ 39.7
光熱水費	5,309,153	0.2	5,901,973	0.3	△ 592,820	△ 10.0
印刷製本費	364,780	0.0	324,800	0.0	39,980	12.3
通信運搬費	11,020,146	0.5	10,269,964	0.4	750,182	7.3
広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	384,353,526	16.8	362,266,126	14.6	22,087,400	6.1
手数料	2,572,868	0.1	2,254,470	0.1	318,398	14.1
賃借料	634,250	0.0	599,459	0.0	34,791	5.8
修繕費	22,914,979	1.0	28,760,054	1.2	△ 5,845,075	△ 20.3
路面復旧費	1,026,000	0.1	704,400	0.0	321,600	45.7
動力費	91,436,909	4.0	92,332,546	3.7	△ 895,637	△ 1.0
薬品費	6,333,585	0.3	7,682,205	0.3	△ 1,348,620	△ 17.6
材料費	5,367,900	0.2	110,000	0.0	5,257,900	4,779.9
補償金	0	0.0	33,480	0.0	△ 33,480	皆減
食糧費	2,555	0.0	0	0.0	2,555	皆増
公課費	34,200	0.0	75,000	0.0	△ 40,800	△ 54.4
会費負担金	917,847	0.0	917,847	0.0	0	0.0
負担金	589,773	0.0	608,245	0.0	△ 18,472	△ 3.0
保険料	1,166,990	0.1	1,214,831	0.1	△ 47,841	△ 3.9
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	1,468,737	0.1	2,655,580	0.1	△ 1,186,843	△ 44.7
貸倒損失	53,460	0.0	0	0.0	53,460	皆増
建物減価償却費	76,029,188	3.3	92,868,590	3.7	△ 16,839,402	△ 18.1
構築物減価償却費	899,159,343	39.4	904,203,743	36.3	△ 5,044,400	△ 0.6
機械及び装置減価償却費	414,146,366	18.1	588,632,202	23.7	△ 174,485,836	△ 29.6
車両運搬具減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品減価償却費	719,488	0.0	598,315	0.0	121,173	20.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	15,281,133	0.7	17,932,984	0.7	△ 2,651,851	△ 14.8
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	276,756,038	12.1	298,341,170	12.0	△ 21,585,132	△ 7.2
企業債利息	270,193,137	11.8	287,241,307	11.5	△ 17,048,170	△ 5.9
雑支出	6,562,901	0.3	11,099,863	0.5	△ 4,536,962	△ 40.9
特別損失	19,600	0.0	941,600	0.0	△ 922,000	△ 97.9
災害による損失	0	0.0	718,000	0.0	△ 718,000	皆減
過年度損益修正損	19,600	0.0	223,600	0.0	△ 204,000	△ 91.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,284,987,846	100.0	2,489,974,680	100.0	△ 204,986,834	△ 8.2

別表 5

## 財 務 分 析

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.3	59.8	50.9	59.9	53.8
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.9	101.5	102.1	103.0	98.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.1	69.5	54.2	34.3	124.1
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	166.1	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	3.07	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	0.84	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.6	108.7	102.4	101.6	86.1
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.5	108.7	101.9	101.6	86.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	30.5	83.6	40.8	24.3	32.8
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	324.9	139.7	187.0	195.4	74.5
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.8	—	—	—	—

## 経 営 分 析

項 目	算 式	令和元年度	各セグメント ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.2	5.4 (—)	13.9 (—)	18.2 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	54.7	62.3 (64.5)	45.6 (53.0)	60.2 (54.9)	52.1 (57.4)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.0	100.0 (90.8)	100.0 (92.6)	100.0 (90.0)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	84.4	100.0 (83.7)	77.6 (85.2)	84.3 (87.9)	100.0 (87.6)
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	159.3	122.8 (154.6)	167.2 (154.5)	165.5 (155.4)	295.2 (168.9)
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	333.1	141.6 (197.8)	274.6 (202.7)	459.4 (243.7)	505.5 (274.7)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	47.8	86.7 (78.1)	60.9 (76.2)	36.0 (63.7)	58.4 (61.5)

※1 平成30年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、平成30年度全国類型別平均(法適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

## 【類型区分】

公共下水道:処理区域内人口が5千人未満、有収水量密度が2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

特定環境保全:処理区域内人口が5千人以上、有収水量密度が2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

農業集落排水:有収水量密度が2.5千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数が25年以上

浄化槽:有収水量密度が2.5千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数が5年以上15年未満

(総務省自治財政局資料「平成30年度公営企業年鑑」「平成30年度下水道事業経営指標」より)